

3生産第422号
令和3年5月27日

土壌診断データベース構築推進協議会
会長 松本 聡 殿

農林水産大臣 野上 浩太郎

令和3年度スマート農業総合推進対策事業費補助金等（データ駆動型土づくり
推進事業のうち土壌診断データベースの構築）の交付決定の通知について

令和3年5月11日付け令3デ構第9号をもって申請のあった令和3年度スマート農業
総合推進対策事業費補助金等（データ駆動型土づくり推進事業のうち土壌診断データベー
スの構築）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律
第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定に基づき下記のとおり交付する
ことに決定したので、適正化法第8条の規定に基づき通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、令和3年5月11日付け令3デ構第9号をもって申
請（以下「申請書」という。）のあった令和3年度スマート農業総合推進対策事業とし、
その内容は申請書の事業の内容及び計画欄記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、補助事業の内
容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通
知するところによるものとする。

| | |
|------------|---------------|
| 補助事業に要する経費 | 金123,883,880円 |
| 補助金の額 | 金121,563,000円 |

- 3 補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対応する補助金の額の
区分は、申請書の経費の配分及び負担区分欄記載のとおりとする。

- 4 補助金の確定額は、補助事業に要した配分経費と配分経費に対応する補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。ただし、実支出額の算出に当たって、本事業により開催した研修会等において徴収した受講料等に補助対象経費が含まれている場合には、当該受講料等のうち補助対象経費に相当する金額を控除するものとする。
- 5 補助事業者は、スマート農業総合推進対策事業費補助金等交付要綱（令和2年4月1日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）、スマート農業総合推進対策事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農会第862号農林水産事務次官依命通知）に従わなければならない。

別記様式第1号（第5関係）

令和3年度 スマート農業総合推進対策事業費補助金等（データ駆動型
土づくり推進事業のうち土壌診断データベースの構築）交付申請書

令3デ構第9号
令和3年5月11日

農林水産大臣 殿

東京都千代田区神田神保町1丁目58番地
一般財団法人日本土壌協会 内
土壌診断データベース構築推進協議会
会長 松本 聡

令和3年度において、下記のとおり事業を実施したいので、スマート農業総合推進対策事業費補助金等交付要綱第5の規定に基づき、121,563,000円の交付を申請する。

記

1 事業の目的：

水田・畑・樹園地への堆肥施用量の減少や作土の浅耕化、ち密化、さらにリン酸の過剰集積や塩基のアンバランスなど土壌環境の悪化傾向が続いている。これによる土壌病害の誘発、作物の生理障害など生育収量・品質の不安定化要因となっている。気象変動の拡大によっては、さらに生産の不安定化が深刻になると懸念される。そこで、農作物の収量向上等に向けた土壌診断を通じた土づくりの取組拡大が重要となっている。このため、事業実施地区（産地）の生産者圃場において土壌分析・診断の実施と改善効果の検証などに加えて土壌診断結果をもとに簡便な処方箋サービスを創出するための土壌診断データベースの構築を推進していく。

2. 事業の概要

収量・品質向上等に向け、化学性・物理性両面での土壌診断を通じた土づくりの取組拡大を図るとともに、当該診断の結果を用いた簡便な処方箋サービスの創出に向けて事業実施地区（産地の生産者、圃場）における土壌診断・分析の実施と課題に対する対策の提示、改善対策に基づく効果の確認を行い、そのデータのデータベースへの収納と活用の検討を行う。

3 経費の配分及び負担区分

| 区 分 | 補助事業に 要する 経費 (A+B) | 負 担 区 分 | | 備 考 |
|----------------------------|--------------------------|--------------|------------|------|
| | | 国庫補助金 (A) | その他 (B) | |
| データ駆動型土づくり推進会議 | 1,897,050 円 | 1,897,050 円 | 0 円 | 該当なし |
| データ駆動型土づくり事業担当者会議 | 1,732,980 | 1,732,980 | 0 | |
| データ駆動型土づくり作物別診断支援チ ーム会議 | 958,400 | 958,400 | 0 | |
| 県段階推進チーム会議 | 4,213,080 | 4,213,080 | 0 | |
| 調査・測定や対策に必要な機材等 | 44,964,106 | 43,382,849 | 1,581,257 | |
| オリエンテーション及び報告会 | 6,597,142 | 6,597,142 | 0 | |
| 土壌の採取等調査・測定と診断 | 18,321,540 | 18,321,540 | 0 | |
| 土壌診断データベースシステムの構築の 検討支援 | 21,031,680 | 20,292,057 | 739,623 | |
| 関係自治体への業務委託 | 18,000,000 | 18,000,000 | 0 | |
| 事業実施報告書作成 | 268,670 | 268,670 | 0 | |
| 一般管理費 | 5,899,232 | 5,899,232 | 0 | |
| 合 計 | 123,883,880 | 121,563,000 | 2,320,880 | |

(注)

- 1 区分の欄は、別表1の区分及び経費の欄の事業名及び事業メニューを記載する。また、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。
- 2 備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には

「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了予定年月日

令和4年 3月 31日

5 収支予算

(1) 収入の部

| 区 分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | | 備考 |
|-------|-------------|--------|-------------|---|----|
| | | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 国庫補助金 | 121,563,000 | 0 | 121,563,000 | 0 | |
| その他 | 2,320,880 | 0 | 2,320,880 | 0 | |
| 合 計 | 123,883,880 | 0 | 123,883,880 | 0 | |

(2) 支出の部

| 区 分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | | 備考 |
|----------------------------|-------------|--------|-------------|----|----|
| | | | 増 | 減 | |
| データ駆動型土づくり推進会議 | 1,897,050 | 0円 | 1,897,050円 | 0円 | |
| データ駆動型土づくり事業担当者会議 | 1,732,980 | 0 | 1,732,980 | 0 | |
| データ駆動型土づくり作物別診断支援 チーム会議 | 958,400 | 0 | 958,400 | 0 | |
| 県段階推進チーム会議 | 4,213,080 | 0 | 4,213,080 | 0 | |
| 調査・測定や対策に必要な機材等 | 44,964,106 | 0 | 44,964,106 | 0 | |
| オリエンテーション及び報告会 | 6,597,142 | 0 | 6,597,142 | 0 | |
| 土壌の採取等調査・測定と診断 | 18,321,540 | 0 | 18,321,540 | 0 | |
| 土壌診断データベースシステムの構築 の検討支援 | 21,031,680 | 0 | 21,031,680 | 0 | |
| 関係自治体への業務委託 | 18,000,000 | 0 | 18,000,000 | 0 | |
| 事業実施報告書作成 | 268,670 | 0 | 268,670 | 0 | |
| 一般管理費 | 5,899,232 | 0 | 5,899,232 | 0 | |
| 合 計 | 123,883,880 | 0 | 123,883,880 | 0 | |

(注) 区分の欄は、別表1の区分及び経費の欄の事業名及び事業メニューを記載すること。

6 添付書類 なし